

|| 企業調査レポート ||

ヒーハイト

6433 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年7月20日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年3月期（実績）：直動機器、精密部品加工が低迷し営業損失	01
2. 2024年3月期（予想）：回復予想だが営業利益は小幅	01
3. 中長期の展望：3つの重点施策を推進	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業セグメント	05
2. 直動機器	05
3. 精密部品加工	07
4. ユニット製品	07
5. 特色、強み、競合	08
■ 業績動向	09
1. 2023年3月期の業績概要	09
2. 品目別状況	10
3. 財務状況	10
4. キャッシュ・フローの状況	11
■ 今後の見通し	12
● 2024年3月期の業績見通し	12
■ 中長期の展望	13
■ 株主還元策	16

■ 要約

主力事業は高度な部品加工技術。顧客ニーズに合った製品供給に強み

ヒーハイト<6433>の主力事業は、高度な部品加工技術であり、主に3つの領域（直動機器、精密部品加工、ユニット製品）に分けられている。主要顧客としてTHK<6481>や本田技研工業<7267>（以下、ホンダ）の研究所を抱えており、同社の技術力が高いことを裏付けている。ただし、大部分がOEM供給、研究開発用やレース用車種向けの特殊部品であることから、業績が急変（急増や急減）することは少ない。今後は、現在持っている高い加工技術を生かして新分野へ展開することで成長を目指していく。

1. 2023年3月期（実績）：直動機器、精密部品加工が低迷し営業損失

2023年3月期決算は、売上高が2,414百万円（前期比12.0%減）、営業損失5百万円（前期は228百万円の利益）、経常利益3百万円（前期比98.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失2百万円（前期は217百万円の利益）となった。直動機器は、産業用機械業界全体が低迷したことから主要顧客であるTHK向けが減少、さらに中国市場での受注が減少したことから前期比で減収となった。精密部品加工は、当初の計画値は上回ったものの、前期比で減収となった。ユニット製品は、前期からの受注残が多かったことに加え、国内向けのリピート需要があったことから増収となった。全体が減収となったことから稼働率が低下し、売上総利益率は低下した。販管費の上昇を最小限に抑えたが、営業損失を計上した。赤字決算であったが、年間1円の配当を実施した。

2. 2024年3月期（予想）：回復予想だが営業利益は小幅

2024年3月期通期の業績は、売上高2,456百万円（前期比1.8%増）、営業利益15百万円（前期は5百万円の損失）、経常利益15百万円（前期比317.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円（前期は2百万円の損失）が予想されている。直動機器はTHK向けを中心に受注が回復すると予想。精密部品加工は、下半期にはレース向け部品の回復が見込まれるが、上半期が低迷する見込みであることから、通期では減収予想。ユニット製品は前期からの好調を維持して増収を予想している。引き続き高水準の設備投資を実行することから減価償却費も高止まりするが、増収によってこれらを吸収し、営業利益は少額ながら黒字回復を見込んでいる。年間配当は前期と同様の1円が予定されている。

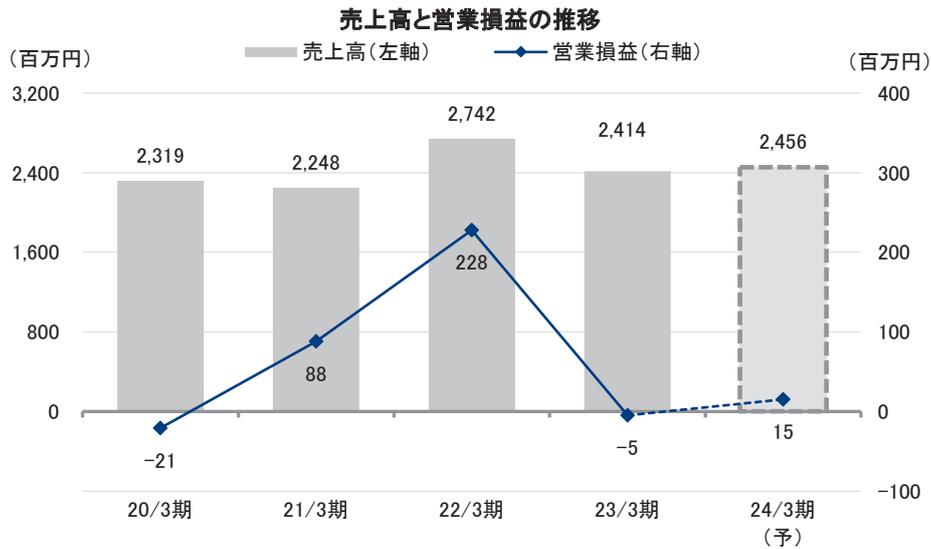
3. 中長期の展望：3つの重点施策を推進

同社では2023年6月27日に中期経営計画を発表し、今後の中期的戦略（重点施策）として、「スマート生産」「直動機器の製品力強化」「稼働率の平準化（機会損失の回避）」を掲げている。「スマート生産」については、直動機器の増産のための「無人工場棟」を埼玉工場の敷地内に建設中であったが、2023年4月に竣工した。これにより直動機器の生産能力だけでなく生産性がさらに向上することが期待できそうだ。さらに、過去において顧客からの需要が高水準であった際に、生産能力（及び在庫）が十分でなかったことから「機会損失」が発生した経験がある。今後はこれを生かして、多少の在庫を負担しても、稼働率を平準化する（単位当たりのコストを下げる）ことを目指す。

要約

Key Points

- ・ 高度な精密部品加工が主力事業、大手向け OEM や特定顧客向け売上高が多い
- ・ 2023年3月期業績は損失計上したが、2024年3月期は回復を予想
- ・ 中長期の戦略として3つの重点施策を推進。特に「スマート生産」と「稼働率の平準化」に注力中



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

主力事業は高度な部品加工技術。顧客ニーズに合った製品供給に強み

1. 会社概要

同社の設立は1962年に遡り、現在の主力事業は、高度な部品加工技術である。主に3つの領域（直動機器、精密部品加工、ユニット製品）で事業を展開しているが、主要顧客としてTHKやホンダを抱えており、同社の技術力が高いことを裏付けている。ただし現在は、大部分がOEM供給、研究開発用やレース用車種向けの特種部品であることから、業績が急変（急増や急減）することは少ない。今後は、現在持っている高い加工技術を生かして新分野へ展開することで成長を目指していく。

会社概要

2. 沿革

同社は、1962年に創業者尾崎久壽彌（おざきくすや）氏によって川崎市に設立された。久壽彌氏は慶應義塾大学の文系の卒業であったが、これからの日本はものづくりが重要であるとの認識から、様々な部品加工を行う同社を設立した。その後1964年にはリニアボールブッシュの研究開発を開始、1965年には他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功して、画期的リニアボールブッシュの製造に着手した。1968年には日本精工<6471>(NSK)とリニアボールブッシュのOEM供給契約を締結、NSKブランドで販売を開始した。その後、1980年には工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイの製造販売を開始、1987年にはポジションングステージ及びパラレルメカニズム構造の位置決めステージを開発、数々の特許を取得した。

1990年にはリニアボールブッシュでTHKとの取引を開始したのに伴い、秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設した。さらに1997年には球面軸受に関する特許を取得し、1999年から製品を販売している。さらに1999年にはプレス機械や金型用の高剛性直動軸受に最適なサーキュラークローラガイドを開発し、販売を開始した。2004年の株式公開を機に2005年から現在の代表取締役社長尾崎浩太（おざきひろた）氏に社長交代した。2010年には円筒直動軸受に「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」の2製品をラインナップした。さらに小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ12種を発表している。

その後も2013年に民生向けリニアボールブッシュ「UTB (Utility Track Ball)」の販売を開始、2014年には釣り用ルアーの大手メーカーであるメガバス(株)の新可動ウエイトシステム「LBO (Linear Bearing Oscillator)」に同社の技術が採用された。2016年にはUTBシリーズにスリムタイプ、ロングタイプ、ロングスリムタイプを追加してラインナップを拡充した。

株式については、2004年に日本証券業協会へ店頭登録され、その後取引所の合併等に伴い、現在では東京証券取引所スタンダード市場に上場されている。

同社の社名の由来は、ギリシャ神話のなかで、鍛冶の神、工芸の神、火の神として価値を創造する個性ある人格神として登場するヘファイストス(HEPHAISTOS)である。そこから、鋼を極める高度の技術、創造とファインメカニカルへの情熱を燃やし続けたいとの願いを社名に込めて「ヒーハイスト精工株式会社」と命名した。今後、さらなる事業領域の拡大(M&A戦略)に加えて、コーポレートブランド「ヒーハイスト」の認知度を高め、ブランド訴求力を強めるため、2020年7月1日に社名をヒーハイスト株式会社(英文:HEPHAIST Co. Ltd.)に変更した。

会社概要

沿革

1962年 7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金 500 万円で神奈川県川崎市にヒーハイス精工株式会社を設立する
1964年 9月	リニアボールプッシュの研究開発を開始する
1965年 1月	事業拡張のため、埼玉県川越市に工場を新設し、移転する
1965年 5月	本社を東京都板橋区小豆沢町に移転する 独創的発想による、他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功し、画期的リニアボールプッシュの製造に着手する
1968年11月	日本精工 <6471> とリニアボールプッシュの OEM 供給契約を締結し、NSK ブランドで販売を開始する。(1984 年 1 月、同社特許終了につき契約解除)
1980年 4月	業務内容拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に工場を新設し、移転する
1980年 6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイを開発する
1990年11月	秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設する
1997年 2月	球面軸受に関する特許を取得する
1999年 4月	球面軸受の販売を開始する
2004年 6月	株式を日本証券業協会へ店頭登録する
2004年 7月	世界最小リニアボールプッシュ LM2 開発
2005年 8月	本社工場（埼玉県川越市芳野台）を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設し、移転する
2007年 3月	ISO9001 を認証取得する
2010年 1月	円筒直動軸受に 2 製品「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」「ミニチュアボールねじスプライン (BSSP)」をラインナップ
2010年 7月	エコアクション 21（環境経営システム）を認証取得する。小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ 12 種発表
2011年 6月	中国上海市に販売子会社「赫菲（上海）軸承商貿有限公司」設立
2012年 7月	中国蘇州市に直動軸受製品の生産拠点「赫菲（上海）軸承商貿有限公司 蘇州分公司」設立
2013年 3月	リニアボールプッシュシリーズのラインナップにロウ付けタイプのインローフランジ、センターフランジを追加
2013年 6月	民生向けリニアボールプッシュ「UTB (Utility Track Ball)」を販売開始
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物取引市場統合により、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年 3月	高強度プラスチックを採用し、組付け性・コストバランスを両立した「ハイブリッドフランジリニアボールプッシュ (JFK シリーズ)」を販売開始
2014年12月	メガバスと共同開発した 新可動ウエイトシステム「LBO (Linear Bearing Oscillator)」に同社の技術が採用
2015年 4月	UTB シリーズのラインナップにスリムタイプを追加
2016年 2月	UTB シリーズのラインナップを拡充し、スリムタイプに加えロングタイプ、ロングスリムタイプを追加
2018年 2月	秋田工場に加工室を新設する
2018年 3月	本社・埼玉工場の倉庫を建て替える
2020年 7月	「ヒーハイス株式会社」に社名を変更
2021年12月	川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO 大賞に選ばれる。「超精密ステージHWシリーズ」
2022年 4月	東京証券取引所の再編に伴い、東京証券取引所スタンダード市場に移行
2023年 4月	埼玉工場内に建設した直動機器の増産のための A 棟が竣工

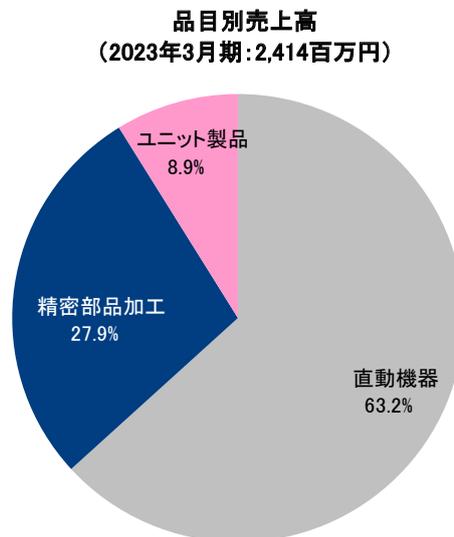
出所：ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

主要事業は、直動機器、精密部品加工、ユニット製品の3領域

1. 事業セグメント

同社の主要事業は、「直動機器」「精密部品加工」「ユニット製品」の3領域に分けられている。2023年3月期の分野別売上高は、直動機器が1,525百万円（売上高構成比63.2%）、精密部品加工が674百万円（同27.9%）、ユニット製品が213百万円（同8.9%）であった。



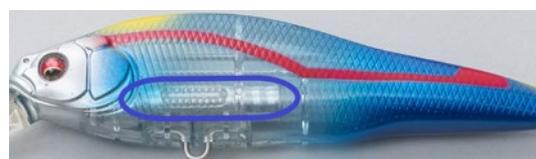
出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 直動機器

直動機器とは、直進する力を可能な限りスムーズに（摩擦抵抗を少なく）伝えるための精密部品であり、主に各種の工作機械や半導体製造装置等に使われる。同社製品としては、次世代型リニアボールプッシュ UTB (Utility Track Ball)、ハイブリッドフランジリニアボールプッシュ (JFK)、リニアボールプッシュ、ボールスプラインユニットなどがある。この分野の売上高の約90%がTHK向けのOEM販売で、同社から製品を仕入れたTHKが自社ブランドで世界各地へ販売している。残りの10%ほどが自社販売だが、この中には大手ルアーメーカー向け*も含まれている。

* ルアーの中に同社の直動製品が使われている。

ルアーの重心移動リニアボールプッシュ SGIL



出所：同社提供資料より掲載

事業概要

直動機器の一例



出所：会社資料より掲載

OEMとはいえ、注文は「定期」プラス「スポット」で入る。生産効率を高めるため見込生産を行い、一定量の在庫を保有しているが、近年は型番も増加し多品種少量の傾向が強まっているため、利益面ではやや厳しさが増している。需要（売上高）はTHKの販売状況に左右されるが、最終的にはFA市場（工作機械やロボット等）の動向や半導体製造装置等の設備投資動向に影響される。一方で、ルアー向けはどちらかと言えば「趣味の世界」であるため、受注動向は景気の変動とは異なる場合もある。

事業概要

3. 精密部品加工

レース用車種向け、研究開発用、試作用などの特殊・特注部品を製造しているが、現在では約95%がホンダ向けである。したがって売上高は、ホンダの新製品開発や各種レース（特にF-1）への関与度に大きく左右される。様々な複雑かつ精密な加工に加えて短納期も要求される場合が多く、多種類の工作機械を保有する必要がある。その結果、どうしても機械の稼働率は低くなってしまいが、このような難しい注文に対応していることが顧客（ホンダ）からの信頼につながっている。しかしホンダは2022年以降はF-1レースから撤退しており、同レース向けの部品受注は大幅減となった。ただし、ホンダの子会社である（株）ホンダレーシング向けや、F-1の車体メーカーであるRed Bull GmbH（以下、レッドブル）及びAlpha Tauri（アルファタウリ）向けは残るため、一定の売上高は継続する。また最近のニュースとして、ホンダは2026年からのF-1参戦を発表しており、Aston Martin（アストンマーティン）チームへエンジンを供給することになっている。これが同社の事業にもプラスに寄与すると予想される。

HONDA フォーミュラ・ドリーム・プロジェクトを応援



出所：同社提供資料より掲載

4. ユニット製品

直動の技術と軸受の技術を組み合わせた製品で、精密位置決め装置、アライメントステージ（XYθステージ、XYθZステージ）、球面軸受などがある。液晶や有機ELなど、正確な貼合わせ（位置決め）を必要とする装置などに使われる。この分野の多くは中国の中堅LCDメーカー向けとなっていたが、近年、電子デバイスの組立工程等にも採用されている。ユニット製品の多くは製造装置等に組み込まれるため、需要はこれら業界の設備投資動向に左右される。

事業概要

ユニット製品の一例



アライメント (XY θ) ステージ
NAF3C-16K
Alignment (XY θ) stage
出所：会社資料より掲載

4軸モーションシミュレーターに使用される球面軸受 SRJ



出所：(株)ゼンカイレーシング提供資料 4軸モーションシミュレーターより掲載

5. 特色、強み、競合

(1) 高い技術力

同社の最大の特色は、精密部品加工における長い歴史と高い技術力だろう。前述のように過去においても数多くの特許を取得しており、このように蓄積された経験と技術力がホンダをはじめとした主要顧客から評価されていると言える。

(2) 大手顧客との信頼関係

THK やホンダとの長い取引が続いているが、このような大手顧客との付き合い、信頼関係も同社の技術力を高めるうえでは強みと言えるだろう。

(3) 競合

前述のように同社の製品は、顧客からの直接受注が中心のため直接競合する企業は多くはない。あえて競合企業として挙げるとすれば、直動機器におけるミスミグループ本社 <9962> や日本ベアリング (株) などがある。

しかし同社にとっての本当の意味での競合は、むしろ技術革新そのものかもしれない。技術革新によって新しい部品が登場することで、同社製品の需要が減少してしまうことはあり得る。その意味では、同社自身が常に新製品、新市場 (顧客) の開拓に努めることが重要になってくるだろう。

事業概要

(4) 人材への積極的な投資

同社のもう一つの特色（強味）は、高い技術力、高シェア（競合が少ないこと）を背景として、積極的に人材投資を行っていることだろう。その成果として、（株）日本経済新聞社が2019年4月に売上高100億円以下、従業員50人以上の上場企業563社を対象として行った「過去3年間で平均給与を増やした会社」の調査で、堂々の第18位に選ばれた。この調査によれば、過去3年間で同社の平均給与は21.7%増加し、平均給与額（年額）は477.1万円となっている。

さらにインセンティブ型の報酬制度や優れた提案に対して手当を支給する仕組みなど、社員がやりがいを感じる環境を整え、技術や効率を高めている。これも同社の特色であり、このような人材への投資が同社の技術力を支えていると言っても過言ではないだろう。

■ 業績動向

2023年3月期は直動機器と精密部品加工の低迷で少額だが営業損失

1. 2023年3月期の業績概要

2023年3月期決算は、売上高が2,414百万円（前期比12.0%減）、営業損失5百万円（前期は228百万円の利益）、経常利益3百万円（前期比98.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失2百万円（前期は217百万円の利益）となった。

直動機器は、産業用機械業界全体が低迷したことから主要顧客であるTHK向けが減少、さらに中国市場での受注が減少したことから前期比で減収となった。精密部品加工は、当初の計画値は上回ったものの、前期比で減収となった。ユニット製品は、前期からの受注残が多かったことに加え、国内向けのリピート需要があったことから増収となった。

全体が減収となったことから稼働率が低下し、売上総利益率は19.8%（前期25.7%）へ低下した。このため、減収と合わせて売上総利益は477百万円（前期比32.2%減）となった、販管費は483百万円（同1.5%増）と上昇を最小限に抑えたが、営業損失を計上した。赤字決算であったが、年間1円の配当を実施した。

設備投資額は422百万円（前期310百万円）、主な投資は機械装置、器具備品などである。減価償却費は199百万円（同147百万円）であった。

業績動向

2023年3月期業績

(単位：百万円)

	22/3期		23/3期		増減額	増減率
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高	2,742	100.0%	2,414	100.0%	-328	-12.0%
直動機器	1,744	63.6%	1,525	63.2%	-218	-12.5%
精密部品加工	788	28.7%	674	27.9%	-114	-14.5%
ユニット製品	209	7.6%	213	8.9%	4	2.0%
売上総利益	705	25.7%	477	19.8%	-227	-32.2%
販管費	476	17.4%	483	20.0%	7	1.5%
営業利益	228	8.3%	-5	-0.2%	-234	-
経常利益	258	9.4%	3	0.1%	-255	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	217	7.9%	-2	-0.1%	-220	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 品目別状況

各品目別状況は以下のようであった。

(1) 直動機器

直動機器は、産業用機械業界全体が低迷したことから主要顧客である THK 向けが減少、さらに中国市場での受注が減少したことから前期比で減収となった。通期の売上高は 1,525 百万円（前期比 12.5% 減）となった。

(2) 精密部品加工

この期からホンダの F-1 撤退の影響が出ているが、主にレッドブル向けに一部の部品の受注は続いている。期初の予想よりは良かったものの、売上高は 674 百万円（同 14.5% 減）となった。

(3) ユニット製品

ユニット製品は、前期からの受注残が多かったことに加え、国内向けのリピート需要があったことから、売上高は 213 百万円（同 2.0% 増）と僅かだが増収となった。

自己資本比率は 62.8%、手元現預金は 800 百万円超で財務的には安定

3. 財務状況

2023年3月期末の総資産は前期末比 249 百万円増の 5,146 百万円となった。流動資産は同 58 百万円減の 2,634 百万円となったが、主に現金及び預金の減少 108 百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）の減少 146 百万円、たな卸資産の増加 153 百万円による。たな卸資産が増加したのは、今後の稼働率アップに備えて定番品の在庫を積み増したことによるもので、前向きな在庫増である。固定資産は同 307 百万円増の 2,511 百万円となったが、主に有形固定資産の増加 297 百万円、無形固定資産の減少 4 百万円、投資その他の資産の増加 14 百万円による。

業績動向

流動負債は同 61 百万円減の 954 百万円となったが、主に支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）の減少 99 百万円による。固定負債は同 319 百万円増の 962 百万円となったが、主に社債の減少 23 百万円、長期借入金の増加 277 百万円による。この結果、負債合計は同 258 百万円増の 1,916 百万円となった。

純資産は親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少等により同 8 百万円減の 3,229 百万円となった。その結果、2023 年 3 月期末の自己資本比率は 62.8% (前期末 66.1%) となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期末	増減額
現金及び預金	973	864	-108
受取手形及び売掛金 (電子記録債権含む)	908	762	-146
たな卸資産	776	929	153
流動資産計	2,692	2,634	-58
有形固定資産	1,867	2,164	297
無形固定資産	13	8	-4
投資その他の資産	323	338	14
固定資産計	2,204	2,511	307
資産合計	4,896	5,146	249
支払手形及び買掛金 (電子記録債務含む)	539	439	-99
短期借入金等	120	265	145
流動負債計	1,016	954	-61
社債	61	38	-23
長期借入金	301	579	277
役員退職慰労引当金	151	164	13
固定負債計	642	962	319
負債合計	1,658	1,916	258
純資産合計	3,238	3,229	-8

出所：決算短信よりフィスコ作成

4. キャッシュ・フローの状況

2023 年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 39 百万円の支出であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益 4 百万円、減価償却費 199 百万円、売上債権の減少 147 百万円等で、一方で主な支出は、たな卸資産の増加 151 百万円、仕入債務の減少 103 百万円等であった。投資活動によるキャッシュ・フローは 430 百万円の支出であったが、主な支出は有形固定資産の取得 411 百万円等であった。財務活動によるキャッシュ・フローは 354 百万円の収入であったが、主な収入は長短借入金の増加 422 百万円、主な支出は配当金の支払い 25 百万円等であった。

この結果、期中の現金及び現金同等物は 108 百万円減少し、期末の現金及び現金同等物残高は 864 百万円となった。

業績動向

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	-39
税金等調整前当期純利益	257	4
減価償却費	147	199
売上債権の増減額 (-は増加)	-46	147
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-7	-151
仕入債務の増減額 (-は減少)	31	-103
投資活動によるキャッシュ・フロー	-207	-430
有形固定資産の取得による支出	-190	-411
財務活動によるキャッシュ・フロー	-203	354
長短借入金の増減(ネット)	-144	422
配当金の支払額	-6	-25
現金及び現金同等物増減額	19	-108
現金及び現金同等物期末残高	973	864

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年3月期は直動機器の回復で営業利益回復だが小幅

● 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期通期の業績は、売上高2,456百万円(前期比1.8%増)、営業利益15百万円(前期は5百万円の損失)、経常利益15百万円(前期比317.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円(前期は2百万円の損失)が予想されている。

直動機器はTHK向けを中心に受注が回復すると予想。精密部品加工は、下半期にはレース向け部品の回復が見込まれるが、上半期が低迷する見込みであることから、通期では減収予想。ユニット製品は前期からの好調を維持して増収を予想している。引き続き高水準の設備投資を実行することから減価償却費も高止まりするが、増収によってこれらを吸収し、営業利益は少額ながら黒字回復を見込んでいる。年間配当は前期と同様の1円が予定されている。

設備投資額は新工場用の器具・備品等が増加することや下記に述べる将来の増産用などから447百万円(前期422百万円)と高水準が続く。減価償却費は203百万円(同199百万円)の予定。

今後の見通し

2024年3月期の通期業績（予想）

（単位：百万円）

	23/3期		24/3期			
	金額	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	2,414	100.0%	2,456	100.0%	42	1.8%
直動機器	1,525	63.2%	1,647	67.1%	122	7.9%
精密部品加工	674	27.9%	550	22.4%	-124	-18.4%
ユニット製品	213	8.9%	259	10.5%	46	21.0%
営業利益	-5	-0.2%	15	0.6%	20	-
経常利益	3	0.1%	15	0.6%	12	317.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-2	-0.1%	6	0.2%	8	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の展望

主に3つの重点施策を推進

同社では2023年6月27日に中期経営計画を発表し、今後の中期的戦略（重点施策）として、「スマート生産」「直動機器の製品力強化」「稼働率の平準化（機会損失の回避）」を掲げている。

(1) スマート生産

中長期のトレンドに合った設備を揃え、生産能力を生かした計画を立て、計画どおりに出来高を毎日達成する生産を言う。また、直動機器のリニア製品においては、顧客からの注文（仕様）に合わせて生産するものが多い。そのため、営業部門が得た顧客からの要望・仕様を的確に製造部門へ伝え、最終的に顧客が満足・納得する製品を納めることが重要だ。営業・製造情報を一元管理し、計画どおり安定した生産が行えるような「スマート生産」を推進する。その結果として、生産数が増加し、生産コストを下げることを目指す。

この計画に沿って、直動機器の増産のために、「無人工場棟」の建設を同社埼玉工場の敷地内に進めていたが、2023年4月に竣工した。この工場を建設した理由として会社は、「デジタル化の進展で、半導体の需要は年々高まっていることや、自動化関連及び医療関連の需要が伸長しており、既存の工場は高稼働状態が続いているため、製品の供給に将来支障をきたす状況が予測される。また新型コロナウイルス感染症流行の収束後を見据えた設備投資計画において、既存工場が手狭になることも予測される。このため、直動機器のスマート生産体制の確立を目的として、埼玉工場に無人工場棟を新設し、生産の増強を図る」と述べていた。投資額は約200百万円（生産設備、移動費用は含まず）で、自己資金と借入金で賄った。これにより、直動機器の生産性は一段と向上するものと期待される。

(2) 直動機器の製品力強化

同社の主要顧客であるTHKは、「2022年12月期決算説明会資料」の中で、「産業機器事業+その他」の売上高を2022年12月期の2,821億円から2026年12月期に3,650億円(2022年12月期比29.4%増)を目指すことを発表している。これに合わせて同社でも、「製品力の強化」と「生産能力の向上」を図っていく考えだ。

各種機械に使われる製品市場において、同社はストレート型ではトップシェアを誇っているが、フランジ付きではシェアが低くフランジ付きの生産力強化を図っている。また、THK向けに新製品をラインナップし、直動機器の製品力強化も図っており、THK向けOEM品としてTHKブランドをどこまで生かせるかが重要課題だろう。

フランジ付き製品



出所：会社資料より掲載

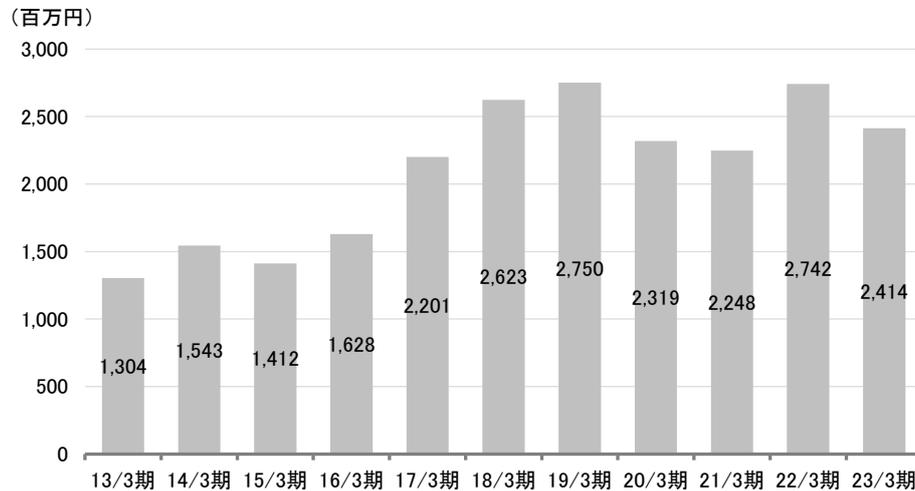
在庫負担増だが稼働率の平準化に挑戦する

(3) 稼働率の平準化(機会損失の回避)

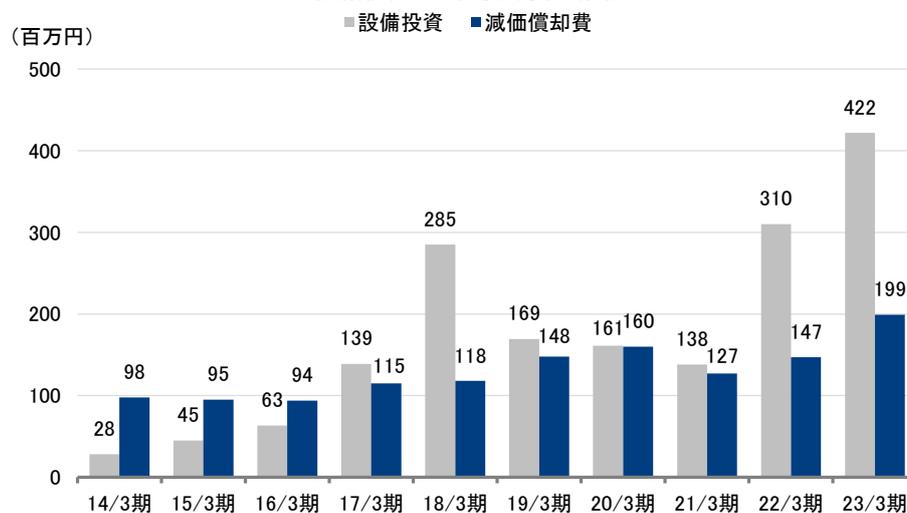
同社の直動機器のほとんどがTHKに販売されるため、THKの産業機器の受注動向によって同社の直動機器の売上高が左右されるのは言うまでもない。THKの過去の受注動向は2017年と2022年にかけて大きな山があった。

一方で同社の売上高と設備投資の推移も2017年と2022年に上昇しており、THKの受注推移と連動性が高い。しかし会社は、「確かに相関はあるが、この過去の2つの山においては、生産能力が十分ではなく、かなりの機会損失が発生した」と述べている。このような機会損失を回避するため、同社はTHKの2026年の計画(前述)に合わせて数年前から生産能力を拡大することを決定し、積極的な設備投資を行っている。今後もこの方針は継続する方針だ。

中長期の展望

売上高推移


出所：事業報告書よりフィスコ作成

設備投資と減価償却費の推移


出所：取材を基にフィスコ作成

その一方で、一般的には生産能力が上がると、受注・生産が落ちた時には稼働率が低下し単位当たりの原価率が上がる。しかし同社は今後に対して、「受注が多少落ちた場合でも、定番品を中心にある程度の稼働率は維持して、将来の機会損失を回避する」と述べている。ただし当然であるが、受注低迷時にある程度の稼働率を維持すれば在庫が膨らむことになる。それでも同社は、「多少の在庫負担を負っても、将来に備えてこのような方針に挑戦する」と述べている。まさに尾崎社長が述べている「挑戦なくして成功なし」を実践することになるが、2026年に向けての同社に注目したい。

■ 株主還元策

まずは安定した利益計上が先決

同社は株主還元策として配当を実施している。2021年3月期は年間1円、2022年3月期は年間4円（普通配当3円、記念配当1円）の配当を実施した。終了した2023年3月期も赤字決算であったが、年間配当1円を実施した。進行中の2024年3月期も、予想利益水準は低いが年間1円配当を行う予定であり、連結配当性向を20%以上に引き上げることが目標としている。

厳しい業績にもかかわらず配当を継続している点は評価できるが、さらに利益を伸ばして増配することに期待したい。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp